- ・がんの原因
- ・がんの予防法
- ・がん検診 等の基礎知識
- (イ) 2年生外部講師を招いた講演会
 - a 日 時 平成 27 年 10 月 19 日(月) 午前 9 時 25 分~10 時 15 分(2 時間目)
 - b 会 場 県立袋井高等学校槙緑館
 - c 参加者 県立袋井高等学校 2年生 21HR、23HR(83名)
 - *ビデオ撮影したものを後日その他のクラスの生徒にも視聴させた。
 - d 内容 「がんの治療法、がん治療における緩和ケアについて」(50分間)

講師 磐田市立総合病院 緩和医療科部長 中澤 秀雄 氏

- ・総論(がんの語源、がんの自然史、等)
- ・がんの治療(外科療法、放射線療法、化学療法、がん治療の目的)
- ・緩和ケアとは、QOLとは、pain 苦痛
- ・大切な人ががんになったら 基本的な姿勢・態度

Not Doing But Being

- (ウ) 2年生外部講師を招いた講演会
 - a 日 時 平成 27 年 10 月 30 日 (金) 午後 2 時 15 分~ 3 時 05 分 (6 時間目)
 - b 会 場 県立袋井高等学校槙緑館
 - c 参加者 県立袋井高等学校 2年生 320名
 - d 内容 「患者からのメッセージ」(50分間)

講師がん患者会あけぼの静岡代表星野希代絵氏

- ・がんの発見時の様子
- ・手術と抗がん剤治療
- ・患者会との出会い
- ・患者会での活動(病院ボランティア、母の日キャンペーン、等)
- (I) 1年生外部講師を招いた講演会
- a 日 時 平成 27 年 11 月 20 日(金) 午後 2 時 15 分~ 3 時 15 分(6 時間目)
- b 会 場 県立袋井高等学校体育館
- c 参加者 県立袋井高等学校 1年生 324名
- d(a) 内容 「がんの予防と早期発見」(20分間)

講師 袋井市健康づくり課主幹兼検診指導係長 藤田あけみ氏

- ・がん対策推進基本計画
- ・年齢階級別がん罹患率推移
- ・がん検診の受診率推移〜袋井市〜
- ・市町で実施するがん検診の担当窓口
- (b) 内容 「がんの予防~食生活~」(40分間)

講師 静岡県西部福祉健康センター専門主査 辻井 博美氏

- ・がんのリスク・予防要因
- ・がんを防ぐための新 12 か条
- ・訂正体重を維持する
- ・食生活を見直す ~バランスのとれた食事とは~
- ・外食・中食での工夫

工 職員研修

- a 日 時 平成 27 年 12 月 1 日 (火) 午後 2 時 15 分~ 3 時 15 分 (6 時間目)
- b 会 場 県立袋井高等学校槙緑館
- c 参加者 県立袋井高等学校 教職員 10名
- d 内容 「がんの治療法について」(50分間)

講師 磐田市立総合病院 緩和医療科部長 中澤 秀雄 氏

- ・総論(がんの原因、がん検診受診率、各種がんの予後、等)
- ・がんの治療(根治的治療、姑息的治療、緩和治療・支持療法、補完代替医療)
- ・緩和ケアとは(メリット、他部門・他職種のかかわり、患者の苦痛、チームでの支え、 等)
- ・正しい情報の活用

2. 事業の達成度について

- 1 現在の教育課程の中で工夫した授業実践の実施
- 1、2年生の保健の授業で、毎時間、10分程度がんのことを取り扱う、という独自の取組を行った結果、短時間継続することにより、生徒はがんという病気を抵抗感少なく受け入れることができるようになり、知識の定着、意識の変容が見られた。少しずつ毎回テーマを変えてがんに関する様々な項目について学習することができたため、がんの治療法、緩和ケア、がん患者の生活の質、がん患者への理解と共生などの内容についても理解を深めることができた。

また、学んだことを家庭に持ち帰り、家族で話題にするなど家庭への波及効果もあった。

- 2 関係機関と連携した外部講師の参加・協力 地域のがん診療連携拠点病院と連携することができ、学校の地域の保健師・管理栄養士に講師をしていただ くなど、外部指導者の幅が広がり、今後外部指導者に指導を依頼する際の手続き等確認することができた。
- 3 県内の教職員に対するがん教育の周知・普及

県内の教職員平成 26 年度の報告書を配布しがん教育について説明をしたり、県教育委員会の広報誌にがん教育に関する記事を掲載したり、がん教育の普及を行うことができた。

3. 今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

1 27課題) 県独自の補助教材の作成

がんをより身近なこと、自分達の問題としてとらえることができるよう、文部科学省から配布された教材に合わせ、健康福祉部局等と連携して、県のがん検診受診率のデータ等、県独自のデータ等をまとめた補助教材を作成し、授業で活用できるようにしていく必要がある。また、教職員ががんに関する情報を入手しやすくなるよう、健康福祉部局等と連携しながら信頼できる情報の入手先等を示していく必要がある。

- 28 取組)協議会、ワーキング部会で検討し、文部科学省から配布された教材に合わせて、県の指導参考資料を作成する。ワーキング部会では、健康福祉部局等と連携し信頼できる情報の入手先等を示す等モデル校の取組の支援を行う。
- 2 27 課題) 今後学校からの要請に応えられるよう、健康福祉部局とも連携を図りながら、がんの専門家、医療関係者等のリストを作成するなど外部講師の確保、派遣手続方法等の整備をしていく必要がある。
 - 28 取組)学校からの要請時必要な講師の派遣等ができるよう、協議会をとおして体制づくりを行い、外部講師リストを作成していく。

3 27課題)教職員研修の充実

がん教育を学校教育活動全体で健康教育の一環として行うことができるよう、特に関連のある保健体育科教諭、保健主事、養護教諭等の研修を行い、理解を深めるとともに、学校での取組を支援していく必要がある。

28 取組)所管の研修会等で 26、27 年度の成果の周知、28 年度の事業・今後の方向性等の説明をする。 また、保健体育科教諭、保健主事、養護教諭を対象に教育に関する講演、実践発表を行う。(県独 自予算) 該当職種以外でも希望者は聴講できるようにするなど、研修の機会を確保した。

- ・教職員に対して、がん教育の必要性、なぜ行うのか、等についての基本的な事項の周知。
- ・学校が外部講師を活用する際の手続き方法(窓口)、県としての教材作成、教職員研修の実施等。

自治体名

三重県

1 事業の具体的内容について

- (1) 自治体における取組
 - ① 協議会について
 - 1. 構成員
 - ○委員 (7名)
 - · 三重県医師会理事
 - ・三重大学医学部附属病院検診センター長
 - ・三重県肺がん患者の会代表
 - ·三重県小中学校校長会代表
 - ・教職員代表
 - ・市教育委員会事務局代表
 - ・県健康福祉部健康づくり課がん・健康対策班代表
 - ○事務局(6名)



2. 検討時期、内容

- ○10月
 - ・事業概要について・・・・モデル授業の実施について
 - ・がん教育教材(小学生向け)「がんのことをもっと知ろう」について
 - ・がん教育教材(中学生向け)「がんを学ぶ」について
- ○2月
- ・モデル授業の実施について
- ・小学校用教材の配付について
- ・他県の取組について
- ・平成28年度がんの教育総合推進事業について

② 教育委員会としての取組

○モデル授業での実践(小学校4校、中学校2校 計11時間)

児童生徒を対象に、三重大学医学部教授、附属病院医師(計5名)及びがん患者支援団体のがん経験者 (計4名) と連携し、指導用教材を活用して、がんに対する正しい知識の習得と理解の深化を図る授業を 実施した。

- 鈴鹿市、亀山市、津市、鳥羽市 ・モデル地域
- ○小学校用指導教材の配付

モデル授業で活用した指導用教材を、がんに関する教育協議会で検証し、指導の手引とともに全公立小 学校に配付して、活用を促した。

③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

- 県健康福祉部の協力のもと、本県のがん診療連携拠点病院である、三重大学医学部附属病院の専門医及 び同医学部教授、また、がん患者支援団体等の関係者と連携を図り、がんに関する教育協議会、モデル授 業講師派遣、指導教材の作成等の取組を実施することができた。
- 県健康福祉部が主催し、県教育委員会、がん専門医、がん経験者、市町保健師、現場教職員からなるワ ーキンググループで、中学校用指導教材の検討及び指導の在り方を協議した。

(2) モデル校における取組

- ・モデル校において授業実施 学年の児童生徒の実態に応じた指導を心がけた。
- ・実施校数及び時間小学校4校、中学校2校 計11時間
- ・実施科目保健体育科(体育科)、総合的な学習の時間



2. 事業の達成度について

○ 授業前、授業後に児童生徒に「がんの学習アンケート」を行い、集計・グラフ化したもの・児童生徒の感想を課内資料・協議会資料とするとともに、実施校・講師等にもフィードバックを行った。

3. 今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

- がん教育の必要性について教職員への意識啓発。
- 中学生を対象にした、授業等で活用できる有効な教材、指導資料の整備。
- 外部講師を活用しようとする学校への支援体制の構築。
- 本人を含め、身近にがん患者がいる、またはがん等で亡くなった方がいる児童生徒への配慮の在り方と具体的な手だて。
- ○平成28年度も文部科学省委託事業「がんの教育総合支援事業」を受託予定。

- 「がんの教育」学校用配付教材の周知や普及に向けた取組。
- 外部講師を活用しようとする学校への支援体制の構築。

平成27年度

がんの教育総合支援事業 事業報告書

自治体名 大阪府

1 事業の具体的内容について

- (1) 自治体における取組
- ① 協議会について
 - 1. 構成員
 - 〇全員で 14 人
 - ・がん専門医、大学 教授
 - ・府立高等学校長・保健体育科教諭・ 養護教諭・学校医・PTA会長
 - ・市立中学校長・保健体育科教諭・ 養護教諭・学校医・PTA会長
 - ・府の保健担当部局課長、府教育庁保健体育課長

第1回がん教育推進連絡協議会 第1回作業部会(高) 研究授業の実施(高) 研究授業の実施(中) 第2回作業部会(中) → 講演会等の実施(高) 講演会等の実施(中) 第2回がん教育推進連絡協議会

2. 検討時期、内容

- ・10月の第1回協議会で、研究授業等の事業の内容と実施日程を検討した。
- ・2月の第2回協議会で、事業内容やアンケート結果の検証及び今後の課題の検討を行った。

② 教育委員会としての取組

- ・平成 27 年度は、平成 26 年実施以外の地域でモデル校の指定を行い、中学校 1 校もモデル校に加えた。
- ・協議会後の11月の作業部会において、研究授業および意見交換会の内容検討及び研究授業に使用する 教材作成の検討を行った。
- ・教材の作成については、モデル校に H26 年度のモデル校の教材を提示し、作成を依頼した。
- ・協議会の検討内容をもとに、がんについての正しい理解と、健康と命の大切さについて主体的に考える 態度を育成するとともに、生徒の「がん」やがん患者に関する関心、態度、考え方などの変化について 研究を行うため、モデル校において、研究授業、意見交換会(高等学校のみ)を実施した。
- ・モデル校における実施内容等の事業成果を協議会で検証するとともに、府内の中学校・高等学校に提供した。

③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

- ・保健担当部局課長を協議会の構成員とし連携を図った。
- ・保健担当部局が所管している「がん予防につながる学習活動の充実支援事業」(がん対策基金活用事業)のモデル校募集(中学校)について、府教育庁保健体育課が、市町村教育委員会に依頼した。
- ・本事業の拠点病院や外部講師(がん専門医)については、保健担当部局の紹介をもとに、保健担当部 局職員と府教育庁保健体育課職員がともに本事業の説明や依頼に出向いた。
- ・本事業及び「がん予防につながる学習活動の充実支援事業」のモデル校での取組みを、保健担当部局 職員府教育庁保健体育課職員がお互いに見学した。

(2) モデル校における取組

・がんの教育推進のための研究授業を実施

教科「保健体育」の科目「保健」および保健分野「保健」において、教科担当者とがん専門医による 授業を行った。

高等学校の授業内容は、がんの死因別死亡者数、がん発生のリスク要因、がん罹患率、治療法、 緩和医療、がんを防ぐための新 12 ヶ条など。

中学校の授業内容は、がんの発生と進行のしくみ、がんの種類、治療と予防、早期発見の重要性、緩和医療、治療法など。

※実施日及び担当教員

モデル校	日程	時限	クラス
府立長野北高等学校	11月25日 (水)	4限目	1年1組
河内長野市立西中学校	12 月 7 日 (月)	6限目	3年A組·B組

【参加人数:生徒25名(高校)、生徒49名(中学校)】





・がんの教育推進のための意見交換会を実施

教科「保健体育」の科目「保健」において、がん専門医による講義「がん検診のすすめ」 を行い、その後、生徒からの質問を受け意見交換を行った。

※実施日及び担当教員

モデル校	日程	時限	クラス
府立長野北高等学校	1月13日	4限目	1年1組・2組
	(水)		

【参加人数:生徒54名】



2. 事業の達成度について

- ・生徒対象のアンケート結果では、「がんは誰もがかかる可能性のある病気であること」「たばこを吸わないこと、バランスよく食事をすること、適度な運動をすることなどによって、予防できるがんもあること」「早期発見すれば、がんは治りやすいこと」の項目において、事業実施後に「そう思う」と回答した割合が 100%に達したグループがあった。
- ・その他、「日本人の死因」や、「がん予防のためバランスの良い食事や適度な運動の大切さ」、「がん検診の大切さ」、「がんと健康について家族や身近な人との話しあいをすることの大切さ」などについて、事業前に比べて事業後の回答割合のポイント数が 20 ポイントから 40 ポイント程度大幅に上昇した。
- ・モデル校については、昨年度は高校のみであったが、今年度は中学校を加えた。中学校のアンケート結果では、「がんの学習は、健康な生活を送るために重要だ。」(91.8%)、「がんの痛みは我慢するしかない。」(91.8%)「がんになっている人も過ごしやすい世の中にしたい。」(83.7%)への項目への事業後の回答割合の高さから、がん教育に対する意識の高さがうかがえた。
- ・高校のアンケート結果では、がんの検診や早期発見、日頃の生活習慣の大切さ、といった項目において、 研究授業と意見交換会の両方実施のクラスの方が、事業前と事業後のポイントの上昇が高かった。
- ・研究授業や意見交換会において、がん専門医が講師を担当したことで、より経験値の高い講義内容となり、生徒の「がん」やがん患者に関する関心・態度、考え方などに大きな変化を与える結果になった。
- ・研究授業では、保健体育科の担当教諭とがん専門医によるティームティーチング方式で行った。教諭と生徒との関係性(コミュニケーション)やがん専門医が持つ専門知識など、それぞれの長所を生かした授業構成となり、生徒の理解度や医師への信頼度が高まった。
- ・生徒の行動変容につながる変化は、生徒が家族や身近な人々へがんの知識を伝える機会にもつながると思われる。
- ・以上の結果から、中学校、高校それぞれの傾向はあるものの、生徒たちは、がん教育の目標である「がん についての正しい理解」や「健康と命の大切さについて主体的に考えること」について、事業前に比べて 理解度が高まり、本事業の目標は達成したと言える。

3. 今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

- ・学校の年間行事、授業計画がすでに決められている年度途中に、授業や意見交換会の実施日程を調整する 事は困難であり、早めの調整が不可欠なため、拠点病院やがん専門医との調整を事業開始後すぐ行う必要 がある。平成 28 年度は拠点病院とがん専門医との調整を4月、協議会委員長の調整を6月に終えることがで きたので、第1回協議会を7月 20 日に設定することができた。
- ・研究授業や意見交換会についての内容の調整は、がん専門医、モデル校関係者が構成員の作業部会で行ったが、作業部会の前後に、細かい内容についての微調整や出典の確認作業などの必要が予想以上にあり、かなりの時間を要する結果となった。平成28年度は、協議会終了後、作業部会に向けて具体的な指示を早めに出すことで作業部会前後の調整の手間を減らす予定である。
- ・意見交換会は、テーマについてクラス全体へ講義後、意見交換という形態で行うだけではなく、クラスを グループに分け、テーマについてグループ別に、意見交換・発表・質疑応答という形態も考えられた。平 成 28 年度の第1回協議会では、多様な形態の事業内容を検討したい。
- ・生徒対象のアンケート結果から、生徒の行動変容につながる変化が少なかった項目については、中学校・ 高校別にその内容を分析し、それぞれの研究授業に入れていく必要がある。平成 28 年度の第1回協議会 や作業部会では、前年度のアンケート結果をふまえ研究授業内容を検討したい。

・がん専門医の専門的知識を、がん教育に生かすためには、生徒と講師の関係性も非常に重要な要素になる。がん専門医の「人となり」が講師を依頼する条件になる。(平成 26 年・27 年度に担当していただいた、がん専門医は、生徒との関係性も良好であり、効果的であった。)

- ・モデル校以外で、保健体育科教諭とがん専門医などの外部講師とのティームティーチングや外部講師を 活用した講演会等を行うためには、外部講師の人選と外部講師の諸謝金の出どころが課題になってくる。
- ・外部講師の人選については、がんについての専門的な知識だけではなく、生徒との関係性や学校文化の理解度も勘案し決定することが大切である。
- ・授業で外部講師を活用する場合の諸謝金については、後援会・PTA 会費などの私費や校長予算で支出する ことになると思うが、予算にも限りがあるため、複数クラス合同の授業や学年集会形式の授業など工夫が 必要である。

自治体名 兵庫県

事業の具体的内容について

- (1) 自治体における取組
 - ① 協議会について
 - 1. 構成員

構成員	氏名	所属
中村	晴信	神戸大学大学院 教授
越智	深	兵庫県医師会 理事
林	啓司	県立御影高等学校 校長 モデル校
北井	清	県立姫路東高等学校 校長 モデル校
菅原	厚子	県立兵庫工業高等学校 養護教諭
味木	和喜子	兵庫県健康福祉部参事兼健康局疾病対策課長
船田	一彦	兵庫県教育委員会事務局体育保健課長
山根	尚	兵庫県教育委員会事務局体育保健課副課長兼保健安全・食育班長
松本 敏尚	專品	兵庫県教育委員会事務局体育保健課主任指導主事兼
	吸门	保健安全・食育班主幹
田村	純一	兵庫県教育委員会事務局体育保健課主任指導主事

2. 検討時期、内容

- ○第1回協議会 (平成27年10月19日(月) 兵庫県民会館)
 - ・平成27年度がんの教育に関する計画
 - 取組テーマについて
 - ・アンケートについて
 - ・啓発用テキスト及び、指導用資料について
- ○第2回協議会 (平成28年2月4日(木) 兵庫県民会館)
 - 議事 • 事業報告
 - ・啓発用テキスト及び、指導用資料について
 - ・来年度以降の事業の取り組みについて

② 教育委員会としての取組

- ○高等学校モデル校(2校)に講師を派遣し、講習会の開催
- ○がんの教育に関する教職員対象の研修会の開催 山王病院 奥仲 哲弥 副院長と、日本対がん協会元マネ ージャーの小西 宏 氏を講師として、学校におけるがん 教育の在り方について講演と、ディスカッションを行う。
- ○高等学校指導用啓発教材の作成 高等学校における教科「保健」で活用できる副教材として 資料を作成。今後一層検証を進めた後、使用できるよう準 備を進めていく。

【指導用教材の一部】



③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

- ○モデル校への講師派遣に関して、神戸低侵襲がん医療センターと連携を図り、協議しながら 取組みの工夫を行う。
- ○協議会をきっかけに、兵庫県健康福祉部疾病対策課と連携を図り、指導用啓発教材の作成に おいても協力し、兵庫県のがん専門医療体制を掲載するなど地域性も考慮できた。

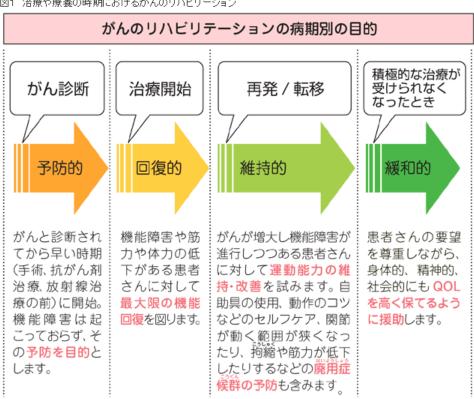
(2) モデル校における取組

○県立姫路東高等学校及び県立御影高等学校に神戸低侵襲がん医療センター 藤井 正彦 理事長を講師として派遣し、がんに対する正しい知識と理解を深め、がんの早期発見・早期 治療等の啓発などの講習会を行う。



○指導用啓発教材を用いて、がんに関する基礎的な知識から最先端治療についても学習し、が んに対する正しい知識と理解を深めた。

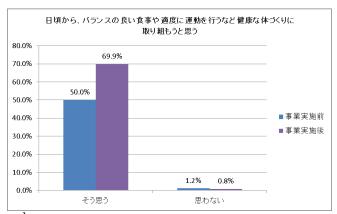
図1 治療や療養の時期におけるがんのリハビリーション



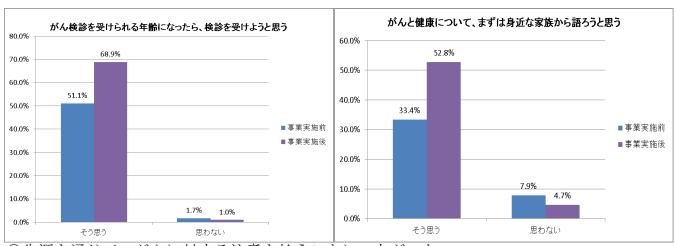
2. 事業の達成度について

(1) 生徒に対するアンケート結果から以下のような効果が認められる。



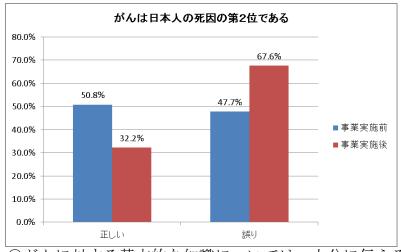


○がんの学習の重要性に対する理解に効果があった。がんに関する知識だけでなく、生活習慣そのものを考え直す契機となった。



○生涯を通じて、がんに対する注意を払うことにつながった。学んだことを家族と共有したいという気持ちが芽生えるなど、心の教育にも効果があると考えられる。

(2) 基礎的・基本的な知識の普及については課題が見られる。



○がんに対する基本的な知識については、十分に伝えることができなかった。

3. 今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

- ○学校における講習会等の外部講師派遣について、関係機関と幅広く連携を深めていくことが必要である。
- ○小学校・中学校の発達段階に応じたがん教育を進めていくためには、児童生徒への興味付け の方法や指導法といった教員向けの研修が必要である。今後は、専門的な知識だけでなく、 具体的な指導法を含む指導力の向上を目的とした研修会を開催する必要がある。
- ○学校におけるがんの教育についての必要性・重要性を広めていくことが重要である。市町教育委員会との連絡会等での説明を一層丁寧に行っていくことが必要である。
- ○外部講師を活用するための予算の確保が必要である。

- ○学校現場でがん教育を進めていくためには、教科指導が中心となるため、内容を洗練した教材が必要である。文部科学省の「がん教育推進のための教材」の普及と、本県で作成した指導用啓発教材の更なる改訂を図る。
- ○保健体育科教員や養護教諭だけでなく、全ての教職員や保護者に対して、がんの教育についての理解を得る必要がある。そのための普及・広報活動を行っていくことが必要である。

自治体名 奈良県

1 事業の具体的内容について

- (1) 自治体における取組
 - ① 協議会について
 - 1. 構成員

【がんの教育推進会議】 全員で11名

《内訳:大学教授2人、医師1人、校長(中・高)4人、県知事部局2人、県教委2人) (事務局7名)》

【がんの教育教材作成ワーキング】 全員で17名

《内訳:養護教諭 1 人、教職員 7 人(保健体育教諭・小学校教諭)、養護教諭 1 人、市教委 1 人、県知事部局 2 人、県教委 5 人》

【有識者監修】 有識者(放射線腫瘍医学講座・医師)1人

2. 検討時期、内容

実施時期	実 施 事 項	備	考
推進会議			
7月23日	第1回推進会議(がんの教育の推進に向けた計画の検討)	出席者1	0名
10月23日	第2回推進会議(がんの教育中間検討会)	出席者1	0名
2月18日	第3回推進会議(がんの教育に関する計画の検証)	出席者	9名
ワーキング			
8月18日	第1回教材作成ワーキング	出席者1	2名
	(がんの教育の推進に向けた計画の検討)		
9月8日	第 2 回教材作成ワーキング(高校生用リーフレットの検討)	出席者	8名
10月5日	第3回教材作成ワーキング	出席者	8名
	(リーフレット・補助教材・授業の流れの検討)		
10月26日	第4回教材作成ワーキング	出席者	8名
	(リーフレット・補助教材・指導案の検討)		
11月9日	第5回教材作成ワーキング(公開授業に向けての検討)	出席者	7名
1月26日	第6回教材作成ワーキング(リーフレットの最終見直し・補助教材パワー	出席者	7名
	ポイント資料の検討・推進に向けて)		

② 教育委員会としての取組

- ○中学校におけるがんの教育推進のための講演会の実施(9月3日)【橿原市:かしはら万葉ホール】
 - ・講演「がんの教育を進めるにあたって」

奈良県立医科大学 放射線腫瘍医学講座 教授 長谷川 正俊氏

・実践発表「がんの教育」の取組を通して

河合町立河合第二中学校 教諭 石田 純也 氏

県内の公立中学校の教職員(体育科教員を中心)を対象に、がんの専門医による「がんに関する基礎的知識」や昨年度配布したリーフレットの説明についての講演及びモデル校でのリーフレットを活用した指導方法についての実践発表を行った。 【参加人数:教職員54人、管理職9人:計63人】

○高校生用がんの教育リーフレットの作製

昨年度作成した中学生用リーフレット(全4ページ)をもとに、奈良県のがんの罹患状況や根拠となる統計調査等を盛り込む等、ワーキングで検討し、全8ページのリーフレットを作成した。





○中学校対象「がんの教育実施状況調査」の実施

昨年度、リーフレットの配布、研修会(9月)の実施により、各学校での「がんの教育」の実施状況を 把握し、来年度の支援方法を検討するため、実施状況調査を行った。

- ③ 保健部局や地域の専門機関等との連携
 - ・リーフレット作成に向けての資料提供や現在のがん対策について情報提供
 - ・外部講師の一覧作成についての検討

(2) モデル校における取組

1 11月19日(木)学校体育研究会【県立大淀高等学校】

リーフレットを活用した授業 (2時間目/2時間扱い)を推進会議委員やワーキング構成員、学校体育研究会の参加者が参観し、授業後、関係者による授業の検証を行った。

【参加人数:推進会議委員3人、ワーキング構成員1人、県教委3人、体育科教員30人】





2 11月20日(金) 【県立奈良情報商業高等学校】

リーフレットを活用した授業(1時間目/2時間扱い)として、パワーポイント資料を作成し、講義形式での授業を推進会議委員やワーキング構成員、校内教職員が参観し、授業後、関係者による授業の検証を行った。 【参加人数:推進会議委員1人、ワーキング構成員4人、県教委3人、教職員10人】



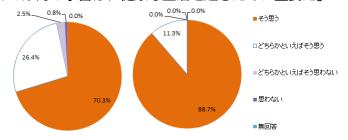


(3) その他 特になし

2. 事業の達成度について

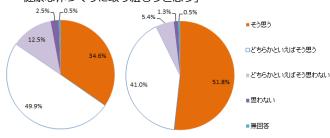
○がんの教育総合支援事業 評価アンケート【高等学校】より

a「がんの学習は、健康な生活を送るために重要だ」

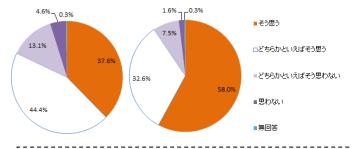


取組により、「がんの教育」が健康な生活のために重要と答える生徒が、88.7%と約18%と上昇したり、「役に立つ」と答える生徒も83.3%と約12%上昇した。このことから、がんについての学習を通して、生徒たちが自らの生活を振り返り、改めて、生活の見直しにつなげる機会になったと考えられる。

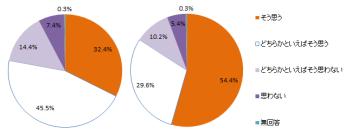
3) c「日頃から、バランスの良い食事や適度に運動を行うなど 健康な体づくりに取り組もうと思う」



d「がん検診を受けられる年齢になったら、検診を受けようと思う」



h「がんと健康について、まずは身近な家族から語ろうと思う」



がんの教育の目標のひとつである、がん検診受診率の向上に向けて、生徒自身、早期がんはほぼ治るという現在、6割の生徒が検診を受けられる時期になったら検診を受けると答えており、早期発見が大事ということの理解が広まったと考えられる。また、家族の健康を守るための行動に目を向ける機会となった。

○がんの教育研修会(中学校)の実施より

中学校におけるがんの教育研修会は、時期が2学期となったため、保健体育科(保健)での授業計画とずれてしまったこともあり、時間の確保が課題となったが、受講者の感想では、「授業をやってみよう」と思ったとの意見が63.6%あった。しかし、教職員のがんに関する知識不足への不安も出てきていた。

○がんの教育実施状況調査の実施(2月)より

調査結果により、研修会の時期が遅かったこともあり、がんに特化した取組を実施した中学校は 66.3%で、そのうち、奈良県で作成したリーフレットを活用した学校は、82%であった。また、H28 年度の取組において、1時間以上の取組を計画している学校は 42%であった。

3. 今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

【平成28年度の取組】(国費)

- ○がんの教育研修会の実施(高等学校教職員対象)(7月5日)
 - 昨年度作成したリーフレットを活用した授業実施に向けての研修会の開催
 - ・有識者による講演「がんの教育を進めるにあたって」…がんのリーフレット等の説明
 - ・実践発表「がんの教育」の取組を通して・・・昨年度、モデル校での授業者
- ○教材補助資料の作成

がんの教育の授業を行うにあたって、教師自身ががんに関する知識不足に不安があるとの意見を踏まえ、 疑問点や知りたいことを情報収集し、正しい情報を得られる情報先を提示する 等

- ○モデル校(中学校・高等学校)における公開授業の実施《がん教育推進のための教材を使って》
- ○「奈良県がんと向き合う日」(10/10) に関連した啓発のための取組実施 時間の確保が難しい中、少しでもがんに関する知識とがん患者への理解を深めるために、啓発資料の作成 及びミニ保健指導について検討する。
- ○がんの教育講演会及び実践発表会の実施/実践記録集の作成(2月予定) 全校種対象に、平成29年度から全国展開されるがんの教育に関する指導についての講演を企画し、踏ま えた先進校の取組を参考に自校の取組を検討する。
- ○中学校・高等学校におけるがんの教育取組状況調査の実施昨年度からの取組を通して、がんの教育の取組の実施及びリーフレットの活用率を把握し、今後のあり方を検討する。
- ○外部講師の派遣についての検討

命の学習を行う際、がん患者の方や専門医等の外部講師の派遣について検討し、推進のあり方を考える。

○小児がんの取り扱いについて

学年が下がる程、死亡原因の上位に入る小児がんについて、大人のかかるがんと同じ扱いはできないとのことから、その取り扱いについて検討する。

4. モデル校以外での取組について(課題や今後整理すべき事項など)

○時間の確保

学習指導要領の改訂までは、時間の確保が難しい現状の中で、「がんの教育」を実施している学校の取組から、時間の確保例を示していくことが必要。

○教職員に対するがんの教育の必要性についての周知と実施に向けての啓発について

自治体名 岡山県

1 事業の具体的内容について

- (1) 自治体における取組
 - ① 協議会について
- 1. 構成員

全員で 20 名 (内訳:

医師会理事1人、がん専門医(専門:血液腫瘍)1人、大学教授1人、県保健福祉部局1人、がん患者 団体代表1人、校長3人(小中高)、養護教諭2人(中高)、教職員4人(中高各2人)、事務局6人

2. 検討時期、内容

学校におけるがん教育の推進に関する課題と今後の展開について検討し、実践に向けての方向性を探るために、医師、大学教授、県保健福祉部局、がん経験者、校長、養護教諭、教職員(中高)、県教育委員会からなる、がんの教育推進協議会を設置し、年2回開催(7月、2月)

- ② 教育委員会としての取組
- 1. モデル校の指定(がんの教育実施校)
 - ・中学校、高等学校において、より積極的にがんの教育について取り組むことが望ましいと考えたことから、 中学校・高等学校 2 校ずつ指定し、具体的な指導計画を検討した。

(中 学 校) 玉野市荘内中学校、倉敷市立庄中学校

(高等学校) 岡山県立玉野高等学校、岡山県立新見高等学校

- ・「がんの教育」授業を実施するために、指導案等検討作業部会を設置し、年3回実施。 (作業部会メンバー)がん専門医、大学教授、がん経験者、教職員、県教育委員会
- 2. がんの教育に係る外部講師派遣

「がんの教育」の実施にあたっては、「がん」という専門性の高さに鑑みて、広く専門機関等との連携を進める必要があることから、がんの教育実施校へ、希望する場合に、がん専門医、がん経験者を派遣した。 (のべ9回)

がん専門医:中学校1校(1名)、高等学校1校(1名)

がん経験者:中学校3校(3名)、高等学校1校(4名)

3. がんの教育の研修会の開催

がんに対する理解やがん患者に対する正しい認識を深める教育を進めるにあたり、がんの現状と課題及び 今後の学校におけるがんの教育のあり方について、大学教授による講演及びがん教育実施校による実践発 表等の研修会を開催した。

③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

岡山県がん対策基本計画、がん条例等に関わり、県保健福祉部局医療推進課と連携を図ることができた。

- (2) モデル校における取組
 - 1 玉野市立荘内中学校におけるがん教育
 - ・がん教育についての事前調査(事前アンケート)
 - ・保健分野

「健康な生活と疾病の予防(イ生活行動・生活習慣と健康)」※保健学習の中で、2時間扱いで実施。

- ・11月24日 中学3年生を対象に、「いのちの大切さ」について、岡山県造血細胞移植患者会きぼう 代表 山邊裕子さんによる講演を行った。 【参加人数:教職員10人、生徒113人】
- 2 倉敷市立庄中学校におけるがん教育
 - ・がん教育についての事前調査(事前アンケート)
 - ・保健分野

「健康な生活と疾病の予防(イ生活行動・生活習慣と健康)」※保健学習の中で、2時間扱いで実施。

- ・11月30日 中学3年生を対象に、「いのちの大切さ」について、岡山県造血細胞移植患者会きぼう 代表 山邊裕子さんによる講演を行った。 【参加人数:教職員10人、生徒144人】
- 3 岡山県立新見高等学校における教育
 - ・がん教育についての事前調査(事前アンケート)
 - ・科目保健

「現代社会と健康(イ健康の保持増進と疾病の予防)」※保健学習の中で、2時間扱いで実施。

- ・12月18日 高校1年生を対象に、「がんについての正しい理解」について岡山大学血液腫瘍呼吸器 内科学 西森久和助教による講演を行った。 【参加人数:教職員10人、生徒103人】
- 4 岡山県立玉野高等学校におけるがん教育
 - ・がん教育についての事前調査(事前アンケート)
 - ・科目保健

「現代社会と健康(イ健康の保持増進と疾病の予防)」※保健学習の中で、2時間扱いで実施。

- ・12 月 14 日 高校 1 年生を対象に「いのちの大切さ」について、岡山県造血細胞移植患者会きぼう 代表 山邊裕子さんによる講演とがん患者会の、崎本敏子さん、寺岡光子さん、川崎典子さんによる 授業を行った。 【参加人数:教職員12人、生徒137人】
- - ・がん教育についての事前調査(事前アンケート)
 - ・保健分野

「健康な生活と疾病の予防(イ生活行動・生活習慣と健康)」※保健学習の中で、1時間扱いで実施。

・2月18日 中学3年生を対象に、「がんについての正しい理解」につい岡山大学血液腫瘍呼吸器内科学 西森久和助教による講演、「いのちの大切さ」について、岡山県造血細胞移植患者会きぼう代表 山邊裕子さんによる講演を行った。 【参加人数:教職員7人、生徒122人】

